

令和7年度

柳井市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

柳 井 市 監 査 委 員

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度柳井市一般会計及び特別会計並びに附属書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を述べる。

令和8年8月6日

柳井市監査委員 池 田 美喜男

柳井市監査委員 藤 沢 宏 司

目 次

令和 7 年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	7
(1)	一般会計及び特別会計	7
(2)	基金	7
2	審査の期間	7
3	審査の実施内容及び着眼点	7
4	審査の結果	7
5	決算の概要	8
(1)	決算の規模	8
(2)	財政状況	9
①	実質収支比率	9
②	財政力指数	9
③	経常収支比率	10
6	一般会計	10
(1)	概要	10
(2)	歳入	11
①	市税	12
②	市税以外の収入	13
(3)	歳出	14
7	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	市有林野区事業特別会計	23
(3)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	23
(4)	介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	25
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	25

8	むすび	2 7
9	財産に関する調書（一般会計・特別会計）	2 9
10	基金の運用状況	3 1
	（1）柳井市用品調達基金	3 1
	（2）柳井市県収入証紙購入基金	3 3
	（3）柳井市奨学金貸付基金	3 3

《資料編》

別表 1	会計別歳入決算状況一覧表	3 5
別表 2	会計別歳出決算状況一覧表	3 6
別表 3	会計別決算収支状況表	3 7
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	3 8
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	3 9
別表 6	一般会計節別集計表	4 0
別表 7	特別会計節別集計表	4 1
別表 8	会計節別決算額比較表	4 2

令和7年度 柳井市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

一般会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

市有林野区事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

財産に関する調書

(2) 基金

柳井市用品調達基金の運用状況

柳井市県収入証紙購入基金の運用状況

柳井市奨学金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和8年7月13日から令和8年8月6日まで

3 審査の実施内容及び着眼点

この決算審査に当たっては、柳井市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和7年度柳井市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入歳出簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類等により調査照合を行い、例月出納検査の結果も踏まえて、計数の正確性、予算執行状況の適正性等を着眼点として審査した。

また、基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿並びに証拠書類等と調査照合を行い、計数の正確性や効率的な運用等について審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、現金及び証書類も適正に管理されていると認められた。

また、予算執行事務についても関係法令に従い、適正な執行がなされていると認められた。

予算執行状況の概要と審査意見は、次のとおりである。

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。また、文中に表示する数値は、原則として円単位で演算した後に千円未満を四捨五入したことから、表中の数値等と一致しない場合がある。

5 決算の概要

(1) 決算の規模

(決算の総額)

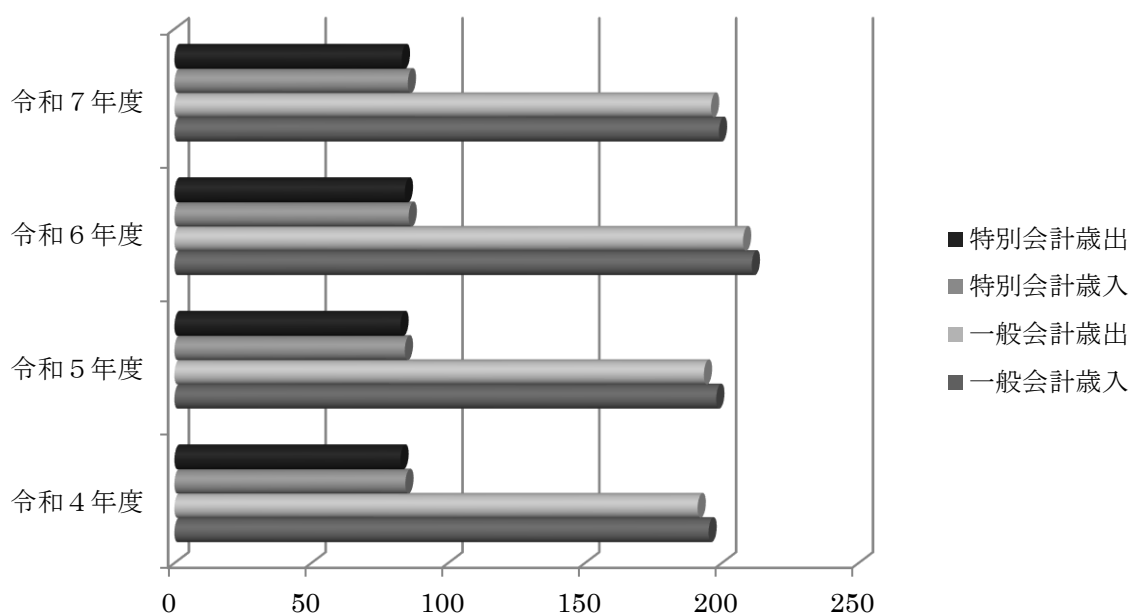
令和7年度の一般会計及び特別会計（4会計）の歳入歳出決算額は、

歳入	28,431,677,539 円	一般会計	19,904,826,743 円
		特別会計	8,526,850,796 円
歳出	27,921,685,849 円	一般会計	19,609,457,565 円
		特別会計	8,312,228,284 円
差引残高	509,991,690 円	一般会計	295,369,178 円
		特別会計	214,622,512 円

で、翌年度への繰越財源 51,770,981 円を差し引くと、実質収支は、458,220,709 円の黒字となり、当年度の実質収支から前年度実質収支 354,622,861 円を差し引いた令和7年度の単年度収支は、103,597,848 円の黒字となっている。

各会計別収支決算、繰越額、実質収支及び単年度収支状況は、別表3のとおりである。
なお、決算額の年度推移は、図1のとおりである。

図 1 決算額年度比較表 (単位：億円)



(2) 財政状況

本項における数値は、普通会計（一般会計及び市有林野区事業特別会計）の決算額によるもので、他の項に記載するものと若干差異がある。

① 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

令和7年度の実質収支比率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し2.4%となっている。

実質収支比率比較表（普通会計）

年度	実質収支額 A (千円)	標準財政規模 B		実質収支比率 A/B
		(千円)	うち臨時財政対策債発行可能額 (千円)	
令和3年度	628,984	10,240,227	561,884	6.1%
令和4年度	372,166	10,011,698	163,176	3.7%
令和5年度	255,685	10,011,524	75,763	2.6%
令和6年度	207,451	10,275,996	33,475	2.0%
令和7年度	243,664	10,365,762	0	2.4%

② 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す数値で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。指数が「1」を超えると、その分余裕財源を保有していることとなる。

令和7年度の3か年平均の財政力指数は、前年度と変わらず49.6%となっている。

財政力指数の推移（普通会計）

年度	基準財政収入額 A (千円)	基準財政需要額 B (千円)	財政力指数	参考（単年度）
令和3年度	4,241,589	8,543,759	0.513	(0.496)
令和4年度	4,355,473	8,659,368	0.507	(0.503)
令和5年度	4,275,100	8,788,029	0.495	(0.486)
令和6年度	4,501,845	9,015,200	0.496	(0.499)
令和7年度	4,580,911	9,126,069	0.496	(0.502)

(注) 財政力指数は、単年度財政力指数（A/B）の3か年の平均値

③ 経常収支比率

経常収支比率は、通常、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には、80%を超える場合は、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

令和7年度の経常収支比率は、97.2%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

経常収支比率の推移（普通会計）

年度	経常経費充当 一般財源 A (千円)	経常一般財源 収入額 B (千円)	経常収支比率 A/B	備 考
令和3年度	9,383,861	10,332,278	90.8%	
令和4年度	9,523,480	10,058,188	94.7%	
令和5年度	9,415,262	10,198,579	92.3%	
令和6年度	9,728,200	10,495,739	92.7%	
令和7年度	10,285,280	10,578,973	97.2%	

6 一般会計

(1) 概 要

一般会計の決算額は、予算現額 21,199,370,977円に対し、

歳入 19,904,826,743円（予算現額に対する割合 93.9%）

（調定額に対する割合 98.5%）

歳出 19,609,457,565円（予算現額に対する割合 92.5%）

で、歳入歳出差引残額は 295,369,178円となっている。翌年度への繰越財源 51,770,981円及び前年度実質収支 207,239,849円を差し引いた単年度収支は、36,358,348円となっている。

なお、決算収支の推移は次表のとおりである。

一般会計決算収支推移表

（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入決算額 A	19,904,826,743	21,106,137,173	19,808,021,517
歳出決算額 B	19,609,457,565	20,787,393,047	19,358,375,617
形式収支（A－B） C	295,369,178	318,744,126	449,645,900
翌年度繰越財源 D	51,770,981	111,504,277	193,978,947
実質収支（C－D） E	243,598,197	207,239,849	255,666,953
単年度収支 F	36,358,348	△ 48,427,104	△ 116,499,288

(2) 歳 入

予算現額 21,199,370,977円、調定額 20,209,021,241円に対し、収入済額は、19,904,826,743円、不納欠損額は 15,880,846円、収入未済額は 289,143,603円となっている。収入済額の予算現額に対する割合は 前年度と変わらず93.9%で、調定額に対する割合は 98.5%で、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税 44,272千円、地方交付税 124,077千円であり、下回った主なものは、国庫支出金 445,556千円、繰入金 425,841千円、市債 484,200千円である。(別表4参照)

歳入決算額は、前年度に比べ 1,201,310千円減少している。これは主に、市税が 147,014千円増加したものの、市債が 1,380,075千円減少したことによるものである。

また、不納欠損額は、15,881千円で、前年度に比べ 2,094千円減少している。不納欠損処分の主なものは市税であるが、不納欠損処分については、それぞれ法の定めるところにより措置されたものであり、事情やむを得ないものと認められたが、この取扱いについては、今後も更に慎重を期するよう要望する。

款 別 決 算 額 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 税	4,858,933	24.4	4,711,919	22.3	103.1
地 方 譲 与 税	140,650	0.7	138,595	0.7	101.5
利 子 割 交 付 金	11,305	0.1	2,809	0.0	402.5
配 当 割 交 付 金	33,518	0.2	30,732	0.1	109.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,513	0.2	42,274	0.2	114.8
法 人 事 業 税 交 付 金	78,762	0.4	87,980	0.4	89.5
地 方 消 費 税 交 付 金	886,838	4.5	821,212	3.9	108.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,234	0.1	15,322	0.1	119.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,519	0.1	18,315	0.1	112.0
地 方 特 例 交 付 金	183,121	0.9	325,125	1.5	56.3
地 方 交 付 税	5,409,235	27.2	5,311,654	25.2	101.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,743	0.0	2,900	0.0	94.6
分 担 金 及 び 負 担 金	20,957	0.1	47,328	0.2	44.3
使 用 料 及 び 手 数 料	201,253	1.0	219,092	1.0	91.9
国 庫 支 出 金	2,797,207	14.1	2,714,761	12.9	103.0
県 支 出 金	1,532,398	7.7	1,437,186	6.8	106.6
財 産 収 入	21,057	0.1	23,692	0.1	88.9
寄 附 金	131,569	0.7	86,542	0.4	152.0
繰 入 金	293,706	1.5	344,626	1.6	85.2
繰 越 金	318,744	1.6	449,646	2.1	70.9
諸 収 入	737,565	3.7	736,352	3.5	100.2
市 債	2,158,000	10.8	3,538,075	16.8	61.0
合 計	19,904,827	100.0	21,106,137	100.0	94.3

① 市 税

市税の収入額は 4,858,933千円で、前年度に比べ 147,014千円増加している。これは主に、固定資産税が減少したものの、市民税が増加したことによるものである。

予算現額に対する収入率は 100.9%、調定額に対する収入率は 97.4%となっており、市民税と固定資産税で 87.6%を占めている。

次に、収入未済額は 116,636千円（うち滞納繰越分 79,807千円）で、前年度に比べ 3,011千円増加している。収入未済額は多額であり、租税負担公平の原則の見地からも、今後とも格段の徴収努力を要望する。

税 目 別 年 度 比 較 表

税 目	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
市 民 税	1,756,982	36.2	1,569,699	33.3	111.9
固 定 資 産 税	2,498,666	51.4	2,537,508	53.9	98.5
軽 自 動 車 税	119,880	2.5	117,483	2.5	102.0
市 た ば こ 税	207,471	4.3	212,327	4.5	97.7
入 湯 税	0	0.0	0	0.0	—
都 市 計 画 税	275,934	5.7	274,902	5.8	100.4
合 計	4,858,933	100.0	4,711,919	100.0	103.1

② 市税以外の収入

市税以外の収入額は 15,045,894千円で、前年度に比べ 1,348,324千円減少している。

地方譲与税は 140,650千円で、前年度に比べ 2,055千円増加している。

利子割交付金は 11,305千円で、前年度に比べ 8,496千円増加している。

配当割交付金は 33,518千円で、前年度に比べ 2,786千円増加している。

株式等譲渡所得割交付金は 48,513千円で、前年度に比べ 6,239千円増加している。

法人事業税交付金は 78,762千円で、前年度に比べ 9,218千円減少している。

地方消費税交付金は 886,838千円で、前年度に比べ 65,626千円増加している。

ゴルフ場利用税交付金は 18,234千円で、前年度に比べ 2,912千円増加している。

環境性能割交付金は 20,519千円で、前年度に比べ 2,204千円増加している。

地方特例交付金は 183,121千円で、前年度に比べ 142,004千円減少している。

地方交付税は 5,409,235千円で、前年度に比べ 97,581千円増加している。

交通安全対策特別交付金は 2,743千円で、前年度に比べ 157千円減少している。

分担金及び負担金は 20,957千円で、前年度に比べ 26,371千円減少している。主に保育料の無償化により民生費負担金（児童福祉費負担金）が減少したことによるものである。

使用料及び手数料は 201,253千円で、前年度に比べ 17,839千円減少している。主に衛生使用料（診療所使用料）が減少したことによるものである。

国庫支出金は 2,797,206千円〔繰越明許費 273,690千円を含む。〕で、前年度に比べ 82,445千円増加している。これは主に、民生費国庫負担金（児童手当負担金）が増加したことによるものである。

県支出金は 1,532,398千円〔繰越明許費 132,715千円を含む。〕で、前年度に比べ95,211千円増加している。主に、災害復旧費県補助金（農林施設災害復旧費補助金）が減少したものの、農林水産業費県補助金（中山間地域等直接支払交付金）及び総務費委託金（選挙費委託金）の増加によるものである。

財産収入は 21,057千円で、前年度に比べ 2,635千円減少している。主に不動産売払収入（用地売払収入）の減少によるものである。

寄附金は 131,569千円で、前年度に比べ 45,027千円増加している。これは主に、林野振興寄附金が増加（皆増）したことによるものである。

繰入金は 293,706千円で、前年度に比べ 50,920千円減少している。主に特別会計繰入金が増加（皆減）したことによるものである。

繰越金は 318,744千円〔繰越明許費 111,504千円を含む。〕で、前年度に比べ 130,902千円減少している。

諸収入は 737,565千円で、前年度に比べ 1,213千円増加している。

市債は 2,158,000千円〔繰越明許費 451,600千円を含む。〕で、前年度に比べ 1,380,075千円減少している。主に教育債が増加したことによるものである。

次に、市税以外の収入未済額は 172,508千円で、前年度に比べ 2,572千円減少している。このうち、公営住宅使用料、貸付金元利収入の元金及び利子（住宅新築資金等貸付金、福祉援護資金貸付金）の収入未済額は多額である。これらの収入未済金の徴収については、個別の事情を考慮し、一段の努力をされるよう強く要望する。

市税以外の不納欠損額は、1,371千円で、前年度に比べ 1,191千円増加している。

（３）歳 出

予算現額 21,199,370,977円に対し、歳出決算額は 19,609,457,565円で、予算残額 1,589,913,412円から翌年度繰越額 932,754,229円（繰越明許費 21件）を差し引くと、不用額は 657,159,183円となっている。

不用額の主なものは、総務費 164,208千円、民生費 192,323千円、教育費 106,818千円である。

このうち、総務費では総務管理費（企画費）、民生費では社会福祉費（障害福祉費）、教育費では保健体育費（体育施設費）において、不用額が多額となっている。

予備費の充用は 4,621千円で、民生費、商工費に充用されている。

予算の流用は 97件、41,835千円（前年度 111件、30,839千円）となっている。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度対比 (%)
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
議 会 費	168,301	0.9	164,383	0.8	102.4
総 務 費	2,846,842	14.5	2,672,586	12.9	106.5
民 生 費	6,245,215	31.8	6,353,360	30.6	98.3
衛 生 費	1,829,994	9.3	1,220,999	5.9	149.9
労 働 費	54,701	0.3	140,183	0.7	39.0
農 林 水 産 業 費	953,419	4.9	803,949	3.9	118.6
商 工 費	714,348	3.6	761,402	3.7	93.8
土 木 費	1,052,469	5.4	991,957	4.8	106.1
消 防 費	936,098	4.8	811,524	3.9	115.4
教 育 費	2,063,521	10.5	3,714,557	17.9	55.6
災 害 復 旧 費	231,070	1.2	258,213	1.2	89.5
公 債 費	1,684,982	8.6	1,733,476	8.3	97.2
諸 支 出 金	828,498	4.2	1,160,804	5.6	71.4
合 計	19,609,458	100.0	20,787,393	100.0	94.3

第 1 款 議会費

予算現額 172,935,000 円
 決 算 額 168,301,124 円
 不 用 額 4,633,876 円

議会費の歳出総額に対する構成比率は 0.9%、予算執行率は 97.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、3,918千円増加している。主に備品購入費（音響機器購入費）の増加（皆増）によるものである。

第 2 款 総務費

予算現額 3,559,753,000 円
 決 算 額 2,846,841,885 円
 繰越明許 548,703,000 円
 不 用 額 164,208,115 円

総務費の歳出総額に対する構成比率は 14.5%、予算執行率は 80.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、174,256千円増加している。

総務管理費は 2,375,144千円で、前年度に比べ 79,178千円増加している。主に一般管理費の工事請負費（庁舎浸水対策工事費）の増加によるものである。

徴税費は 196,426千円で、前年度に比べ 17,610千円増加している。

戸籍住民基本台帳費は 114,720千円で、前年度に比べ 1,496千円増加している。主に委託料（戸籍情報システム改修委託料）の増加によるものである。

選挙費は 114,954千円で、前年度に比べ 61,252千円増加している。主に、市長選挙費、衆議院議員選挙費が減少（皆減）したものの、参議院議員選挙費、知事選挙費、市議会議員選挙費、衆議院議員選挙費及び県議会議員補欠選挙費が増加（皆増）したことによるものである。

統計調査費は 27,922千円で、前年度に比べ 16,653千円増加している。

監査委員費は 17,676千円で、前年度に比べ 1,932千円減少している。

なお、総務管理費の庁舎浸水対策改修事業 169,267千円、やない暮らし応援買物券事業 375,685千円及び戸籍住民基本台帳費の戸籍・住民基本台帳関係事業 1,903千円、戸籍電算システム事業 1,848千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第3款 民生費

予算現額	6,448,847,000 円
決 算 額	6,245,214,610 円
繰越明許	11,309,229 円
不 用 額	192,323,161 円

民生費の歳出総額に対する構成比率は 31.8%、予算執行率は 96.8%となっており、決算額を前年度と比較すると、108,145千円減少している。

社会福祉費は 3,396,006千円で、前年度に比べ 394,232千円減少している。主に、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業費の負担金補助及び交付金（物価高騰対応重点支援給付金等）が減少したことによるものである。

児童福祉費は 2,372,038千円で、前年度に比べ 291,150千円増加している。主に児童福祉総務費の委託料（私立保育所委託料）の増加によるものである。

生活保護費は 469,077千円で、前年度に比べ 9,851千円減少している。主に扶助費の扶助費（医療扶助）の減少によるものである。

災害救助費は 8,094千円で、前年度に比べ 4,787千円増加している。

なお、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当事業 11,309千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第4款 衛生費

予算現額	1,891,556,000 円
決 算 額	1,829,994,324 円
不 用 額	61,561,676 円

衛生費の歳出総額に対する構成比率は 9.3%、予算執行率は 96.7%となっており、決算額を前年度と比較すると、608,995千円増加している。

保健衛生費は 917,045千円で、前年度に比べ 340,131千円増加している。主に、保健対策費の委託料（個別予防接種委託料）が減少したものの、環境衛生費の負担金補助及び交

付金（広域水道企業団柳井市水道事業負担金、広域水道企業団柳井市水道事業補助金）の増加（皆増）によるものである。

清掃費は 912,949千円で、前年度に比べ 268,864千円増加している。主に清掃総務費の負担金補助及び交付金（周東環境衛生組合負担金）の増加によるものである。

第5款 労働費

予算現額	60,662,000 円
決 算 額	54,701,165 円
不 用 額	5,960,835 円

労働費の歳出総額に対する構成比率は 0.3%、予算執行率は 90.2%となっており、決算額を前年度と比較すると、85,482千円減少している。

主にアクティブやない運営費の工事請負費（空調設備改修工事費、屋上防水改修工事費）の減少（皆減）によるものである。

第6款 農林水産業費

予算現額	1,133,375,600 円
決 算 額	953,419,080 円
繰越明許	153,938,100 円
不 用 額	26,018,420 円

農林水産業費の歳出総額に対する構成比率は 4.9%、予算執行率は 84.1%となっており、決算額を前年度と比較すると、149,470千円増加している。

農業費は 621,485千円で、前年度に比べ 20,136千円増加している。主に農業振興費の負担金補助及び交付金（中山間地域等直接支払交付金）の増加によるものである。

林業費は 37,735千円で、前年度に比べ 4,782千円減少している。主に林業振興費の負担金補助及び交付金（有害鳥獣捕獲対策補助金）の減少によるものである。

水産業費は 294,199千円で、前年度に比べ 134,116千円増加している。主に、漁港管理費の工事請負費（漁港施設補修・整備工事費〔繰越明許費〕）の増加によるものである。

なお、水産業費の漁港機能保全事業 35,838千円、漁港施設機能強化事業 118,100千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第7款 商工費

予算現額	728,049,600 円
決 算 額	714,347,931 円
不 用 額	13,701,669 円

商工費の歳出総額に対する構成比率は 3.6%、予算執行率は 98.1%となっており、決算額を前年度と比較すると、47,054千円減少している。主に商工振興費の負担金補助及び交付金（企業立地促進用地取得奨励金）が減少（皆減）したことによるものである。

第8款 土木費

予算現額	1,131,523,877 円
決算額	1,052,469,202 円
繰越明許	63,803,000 円
不用額	15,251,675 円

土木費の歳出総額に対する構成比率は 5.4%、予算執行率は 93.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、60,512千円増加している。

土木管理費は 94,169千円で、前年度に比べ 3,159千円増加している。

道路橋りょう費は 516,337千円で、前年度に比べ 38,254千円増加している。主に道路新設改良費の工事請負費（市道整備工事費）の増加によるものである。

河川費は 30,423千円で、前年度に比べ 62,527千円減少している。主に河川総務費の工事請負費（河川浚渫補修工事費）の減少によるものである。

港湾費は 23,901千円で、前年度に比べ 26,484千円減少している。

都市計画費は 212,662千円で、前年度に比べ 60,532千円増加している。

住宅費は 174,977千円で、前年度に比べ 47,577千円増加している。

なお、道路橋りょう費の市道維持補修事業 9,025千円、単独市道道路改良事業 9,782千円、河川費の河川浚渫補修事業 2,528千円、洪水ハザードマップ整備事業 1,307千円、都市計画費の古開作中央線道路施設リニューアル事業 12,029千円、街路施設長寿命化対策事業 14,142千円、都市下水路整備事業 14,990千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第9款 消防費

予算現額	945,273,000 円
決算額	936,097,723 円
不用額	9,175,277 円

消防費の歳出総額に対する構成比率は 4.8%、予算執行率は 99.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、124,574千円増加している。

主に消防費の負担金補助及び交付金（広域消防組合負担金）の増加によるものである。

第10款 教育費

予算現額	2,260,748,500 円
決算額	2,063,521,060 円
繰越明許	90,409,700 円
不用額	106,817,740 円

教育費の歳出総額に対する構成比率は 10.5%、予算執行率は 91.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、1,651,036千円減少している。

教育総務費は 324,025千円で、前年度に比べ 97,709千円増加している。主に事務局費の公有財産購入費（用地購入費）の増加（皆増）によるものである。

小学校費は 402,195千円で、前年度に比べ 121,812千円増加している。主に学校管理費の工事請負費（伊陸小学校屋内運動場改築工事費）の増加（皆増）によるものである。

中学校費は 150,718千円で、前年度に比べ 22,075千円増加している。主に学校管理費の需用費（施設修繕料）、教育振興費の需用費（教師用教科書及び指導書等）の増加によるものである。

社会教育費は 426,485千円で、前年度に比べ 181,335千円減少している。主に阿月公民館整備費の工事請負費（公民館整備工事費）の減少（皆減）によるものである。

保健体育費は 760,097千円で、前年度に比べ 1,711,299千円減少している。主に体育施設費の工事請負費（体育館改修工事費）の減少（皆減）によるものである。

なお、教育総務費の伊保庄地区コミュニティ施設整備事業 11,000千円、保健体育費の弓道場整備事業 49,016千円、ウェルネスパーク長寿命化対策事業 30,394千円が繰越明許費として翌年度に繰り越されている。

第 1 1 款 災害復旧費

予算現額	301,487,400 円
決 算 額	231,070,104 円
繰越明許	64,591,200 円
不 用 額	5,826,096 円

災害復旧費の歳出総額に対する構成比率は 1.2%、予算執行率は 76.6%となっており、決算額を前年度と比較すると、27,143千円減少している。

農林水産業施設災害復旧費は 59,880千円で、前年度に比べ 107,643千円減少している。主に現年農林業施設災害復旧費の工事請負費（補助災害復旧工事費（繰越明許費を含む。））の減少によるものである。

土木施設災害復旧費は 171,190千円で、前年度に比べ 80,500千円増加している。主に現年土木施設災害復旧費の工事請負費（補助災害復旧工事費[繰越明許費]）の増加（皆増）によるものである。

なお、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧事業（公共災害・現年） 28,442千円、農業施設災害復旧事業（単独災害・現年） 16,300千円、土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧事業（単独災害・現年） 8,849千円、法定外公共物等災害復旧事業（単独災害・現年） 11,000千円が繰越明許費として、翌年度に繰り越されている。

第 1 2 款 公債費

予算現額	1,685,582,000 円
決 算 額	1,684,981,680 円
不 用 額	600,320 円

公債費の歳出総額に対する構成比率は 8.6%、予算執行率は 100.0%となっており、決算額を前年度と比較すると、48,494千円減少している。主に長期債償還利子が増加したものの、長期債償還元金の減少によるものである。

第 13 款 諸支出金

予算現額	834,199,000 円
決 算 額	828,497,677 円
不 用 額	5,701,323 円

諸支出金の歳出総額に対する構成比率は 4.2%、予算執行率は 99.3%となっており、決算額を前年度と比較すると、332,306千円減少している。主に水道事業会計出資金、水道事業会計補助金、水道事業会計負担金の減少（皆減）によるものである。

第 14 款 予備費

予備費の予算現額は 45,379千円で、全額不用額となっている。

本年度の予備費充用額は 4件、4,621千円（前年度 15件、33,633千円）で、民生費、商工費に充用されている。

7 特別会計

（1）国民健康保険事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 3,900,255,000円に対し、

歳 入	3,838,385,505 円	（予算現額に対する割合	98.4 %）
		（調定額に対する割合	97.1 %）
歳 出	3,710,336,948 円	（予算現額に対する割合	95.1 %）

で、歳入歳出差引残額 128,048,557円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には前年度繰越金 113,819,359円が含まれているので、単年度収支は 14,229,198円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳 入

歳入決算額は、前年度に比べ 108,419千円減少している。

歳入の内訳は、国民健康保険税 542,514千円、使用料及び手数料 242千円、国庫支出金1,611千円、県支出金 2,858,633千円、財産収入 914千円、繰入金 307,346千円、繰越金113,819千円、諸収入 13,307千円である。国民健康保険税は、前年度に比べ 4,882千円増加している。収納率は 82.2%で、前年度に比べ 1.3ポイント上昇している。

保険税の収納状況は次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

(単位：千円)

年度	区 分		調定額	収入済額	収納率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
5	現 年 分	医療給付費分	393,721	374,564	95.08	0	19,388	231
		後期支援金分	130,490	124,094	95.08	0	6,426	30
		介護納付金分	40,332	37,403	92.73	0	2,932	3
	繰 越 分	医療給付費分	82,810	12,457	15.03	10,397	59,969	13
		後期支援金分	25,538	3,962	15.51	3,070	18,506	0
		介護納付金分	13,994	1,864	13.32	1,849	10,281	0
	合 計		686,886	554,344	80.66	15,316	117,501	276
6	現 年 分	医療給付費分	377,469	359,427	95.09	0	18,531	489
		後期支援金分	129,088	122,815	95.10	0	6,322	49
		介護納付金分	41,614	38,634	92.79	0	3,000	19
	繰 越 分	医療給付費分	78,285	11,273	14.39	11,759	55,261	8
		後期支援金分	24,576	3,667	14.91	3,497	17,414	3
		介護納付金分	13,010	1,816	13.96	2,225	8,969	0
	合 計		664,042	537,632	80.88	17,481	109,497	568
7	現 年 分	医療給付費分	379,576	362,540	95.35	0	17,641	605
		後期支援金分	130,051	124,095	95.36	0	6,030	75
		介護納付金分	41,181	38,250	92.75	0	2,984	53
	繰 越 分	医療給付費分	72,891	12,059	16.54	10,682	50,150	0
		後期支援金分	23,430	3,985	17.01	3,082	16,363	0
		介護納付金分	11,773	1,585	13.46	1,826	8,362	0
	合 計		658,902	542,514	82.22	15,590	101,530	733

また、収入未済額は前年度に比べ 7,967千円減少しており、その総額は、101,530千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額は 15,590千円で前年度に比べ 1,891千円減少している。これは、法の定めるところにより措置されたもので、それぞれ事情やむを得ないものと認めるが、この取扱いについては今後も慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 10千円増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ 4,714千円減少している。

県支出金は、前年度に比べ 79,713千円減少している。主に保険給付費等交付金（普通交付金）の減少によるものである。

財産収入は、前年度に比べ 496千円増加している。利子及び配当金（国民健康保険基金利子）の増加によるものである。

繰入金は、前年度に比べ 15,072千円減少している。主に一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金（保険税軽減分））の減少によるものである。

繰越金は、前年度に比べ 23,392千円減少している。

諸収入は、前年度に比べ 9,084千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 122,649千円減少している。

歳出の内訳は、総務費 50,688千円、保険給付費 2,745,315千円、国民健康保険事業費納付金 859,484千円、保健事業費 36,171千円、基金積立金 914千円、諸支出金 17,765千円である。

総務費は、前年度に比べ 7,538千円減少している。主に一般管理費の委託料（電算システム改修委託料）の減少（皆減）によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 91,476千円減少している。主に療養給付費の負担金補助及び交付金（療養給付費）の減少によるものである。

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 37,721千円減少している。主に医療給付費分の負担金補助及び交付金（事業費納付金）の減少によるものである。

保健事業費は、前年度に比べ 1,612千円増加している。主に保健事業費の負担金補助及び交付金（人間ドック利用料補助金）の増加によるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 496千円増加している。

諸支出金は、前年度に比べ 11,978千円増加している。

不用額が、189,918千円生じているが、主に保険給付費の療養諸費及び高額療養費である。

款 別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度対比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
総 務 費	50,688	1.4	58,226	1.5	87.1
保 険 給 付 費	2,745,315	74.0	2,836,791	74.0	96.8
国民健康保険事業費納付金	859,484	23.1	897,205	23.4	95.8
保 健 事 業 費	36,171	1.0	34,559	0.9	104.7
基 金 積 立 金	914	0.0	418	0.0	218.7
諸 支 出 金	17,765	0.5	5,787	0.2	307.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	3,710,337	100.0	3,832,986	100.0	96.8

(2) 市有林野区事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 2,985,000円に対し、

歳入	2,626,553 円	(予算現額に対する割合	88.0 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
歳出	2,560,436 円	(予算現額に対する割合	85.8 %)

で、歳入歳出差引残額 66,117円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 210,689円が含まれているので、単年度収支は、△144,572円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 1,634千円増加している。

歳入の内訳は、財産収入 589千円、繰入金 164千円、繰越金 211千円、諸収入 1千円、寄附金 1,662千円である。

財産収入は、前年度に比べ 81千円減少している。

繰入金は基金繰入金で、前年度に比べ 139千円減少している。

繰越金は、前年度に比べ 193千円増加している。

諸収入は、前年度に比べ 1千円減少している。

寄附金は林野振興寄附金で、前年度に比べ 1,662千円増加（皆増）している。

② 歳出

歳出決算額は、前年度に比べ 1,778千円増加している。

歳出の内訳は、市有林野区事業費の柳井林野区事業費 1,848千円、日積林野区事業費 533千円、阿月林野区事業費 179千円である。

柳井林野区事業費は、前年度に比べ 1,497千円増加している。

日積林野区事業費は、前年度に比べ 248千円増加している。

阿月林野区事業費は、前年度に比べ 33千円増加している。

不用額が、425千円生じているが、主に柳井林野区事業費の報償費である。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 3,881,142,000円に対し、

歳入	3,876,054,588 円	(予算現額に対する割合	99.9 %)
		(調定額に対する割合	99.8 %)
歳出	3,801,302,751 円	(予算現額に対する割合	97.9 %)

で、歳入歳出差引残額 74,751,837円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 32,963,295円が含まれているので、単年度収支は、41,788,542円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 35,820千円増加している。

歳入の内訳は、保険料 673,429千円、使用料及び手数料 51千円、国庫支出金

987,640千円、支払基金交付金 980,250千円、県支出金 570,956千円、財産収入 950千円、繰入金 626,822千円、繰越金 32,963千円、諸収入 2,994千円である。

保険料は、前年度に比べ 4,290千円増加している。収納率は前年度と比較して 0.3ポイント上昇し 98.9%となっている。収入未済額は、前年度に比べ 1,392千円減少して、5,293千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 2,407千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 1千円増加している。

国庫支出金は、前年度に比べ 29,854千円増加している。主に国庫負担金の介護給付費負担金が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、前年度に比べ 26,403千円減少している。主に介護給付費交付金の減少によるものである。

県支出金は、前年度に比べ 4,941千円減少している。主に介護給付費負担金の減少によるものである。

財産収入は、介護給付費準備基金利子で、前年度に比べ 482千円増加している。

繰入金は、前年度に比べ 19,387千円増加している。

繰越金は、前年度に比べ 12,719千円増加している。

諸収入は、前年度に比べ 433千円増加している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 5,968千円減少している。

歳出の内訳は、総務費 56,262千円、保険給付費 3,567,532千円、地域支援事業費 134,456千円、保健福祉事業費 3,232千円、基金積立金 6,481千円、諸支出金 33,340千円である。

総務費は、前年度に比べ 6,862千円増加している。主に介護認定審査会費の認定調査等費の増加によるものである。

保険給付費は、前年度に比べ 15,950千円減少している。主に介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費が減少したことによるものである。

地域支援事業費は、前年度に比べ 12,527千円増加している。

保健福祉事業費は、前年度に比べ 283千円減少している。

基金積立金は、前年度に比べ 22,100千円減少している。主に介護給付費準備基金積立金の減少によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 12,976千円増加している。

不用額が、79,839千円生じているが、主に介護サービス等諸費の施設介護サービス給付費である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、予算現額 12,201,000円に対し、

歳入	11,752,520 円	(予算現額に対する割合	96.3 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)
歳出	11,752,520 円	(予算現額に対する割合	96.3 %)

で、歳入歳出差引残額 0円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 562千円増加している。

歳入の内訳は、サービス収入 11,753千円である。

サービス収入は、介護予防サービス計画費収入で、前年度に比べ 562千円増加している。

② 歳出

歳出合計額は、前年度に比べ 562千円増加している。

歳出の内訳は、サービス事業費 11,753千円で、前年度に比べ 562千円増加している。これは主に、繰出金（介護保険事業勘定繰出金）が増加したことによるものである。

不用額が、448千円生じているが、主に介護予防支援事業費の委託料である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

本会計の決算額は、予算現額 788,954,000円に対し、

歳入	798,031,630 円	(予算現額に対する割合	101.2 %)
		(調定額に対する割合	99.6 %)
歳出	786,275,629 円	(予算現額に対する割合	99.7 %)

で、歳入歳出差引残額 11,756,001円の黒字となっている。

なお、歳入決算額には、前年度繰越金 389,669円が含まれているので、単年度収支は、11,366,332円となっている。

収支を目的別にみると、次のとおりである。

① 歳入

歳入決算額は、前年度に比べ 30,076千円増加している。

歳入の内訳は、後期高齢者医療保険料 595,106千円、使用料及び手数料 49千円、繰入金 201,623千円、繰越金 390千円、諸収入 864千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ 32,359千円増加している。特別徴収保険料、普通徴収保険料の増加によるものである。収入未済額は、前年度に比べ 175千円増加して、3,719千円となっている。この徴収については、収納対策の一層の充実を図り、収納率の向上に努められたい。また、不納欠損額は 377千円で、それぞれ法の定めるところにより措置されたもので、事情やむを得ないものと認められたが、この取扱いについては、慎重を期するよう要望する。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 2千円増加している。

繰入金は一般会計繰入金で、前年度に比べ 2,153千円減少している。

繰越金は、前年度に比べ 75千円増加している。

諸収入は、前年度に比べ 206千円減少している。

② 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ 18,710千円増加している。

歳出の内訳は、総務費 12,258千円、後期高齢者医療広域連合納付金 773,196千円、諸支出金 822千円である。

総務費は、前年度に比べ 2,360千円増加している。主に一般管理費の備品購入費（電算システムソフト購入費）の増加（皆増）によるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 16,580千円増加している。主に後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金（後期高齢者保険料）の増加によるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 230千円減少している。

不用額が、2,678千円生じているが、主に総務管理費の一般管理費である。

8 むすび

令和7年度一般会計及び特別会計決算の概要は、以下のとおりである。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入決算総額は 28,431,677,539円、歳出決算総額は 27,921,685,849円となっており、歳入歳出差引額である形式収支は 509,991,690円の黒字となっている。さらに、形式収支から翌年度繰越財源 51,770,981円を差し引いた実質収支は 458,220,709円の黒字となっており、前年度実質収支 354,622,861円を差し引いた単年度収支は、103,597,848円の黒字となっている。（各会計別の収支状況は別表3を参照）

次に、主要な財政分析指標を普通会計でみると、決算剰余又は欠損状況を財政規模と比較する実質収支比率は、2.4%（3～5%が望ましい。）で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。また、財政力を評価する3か年平均の財政力指数は、0.496（「1」に近いほど財政力が強い。）と、近年、ほぼ同数値で推移しているが、依存財源に頼らざるを得ない傾向は、依然として続いている。市税はもとより使用料等による財源確保については、一層の努力をされるよう強く要望する。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ4.5ポイント上昇し、97.2%（80%以内が望ましい。）となっている。財政の弾力性を確保するため、今後も事務事業の不断の見直しや経常経費の抑制を図るとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努められたい。

市税や使用料等の収納については、「柳井市債権管理マニュアル」に基づいて、全庁的な取組がされており、各箇所において定期的な督促や個別指導、時効の更新手続や差押えによる強制徴収が実施されるなど、収納努力は評価されるものである。しかしながら、依然として収入未済額は多額（一般会計 289,144千円、特別会計 110,543千円）である。市税等の収納については、負担の公平性及び自主財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に向け、滞納の発生防止、早期対応及び滞納整理を一層推進し、収納率の向上に努められたい。

最後に、令和6年度においては、長年にわたり整備が進められてきたみどりが丘図書館や柳井市体育館（バタフライアリーナ）の整備が完了し、市民の学びや交流、スポーツ活動等を支える公共施設の充実が図られたところである。これらの大規模事業は、市民サービスの向上や地域の活性化に寄与するものとして評価できる一方、その整備に伴い多額の市債を借り入れ、今後、その償還が財政運営に及ぼす影響について十分に注視していく必要がある。

こうした中、令和7年度においては、これまで進めてきた大型建設事業が一段落したことを踏まえ、子育て支援、医療、移住・定住促進、地域公共交通、デジタル化、防災・減災対策など、市民生活に密接に関わる施策に重点を置いた取組が進められていることは評価できる。特に、保育料の無償化や中学校給食費の無償化、こども家庭センターの設置など、子育て世代を支援する施策の充実に加え、移住・定住の促進など、人口減少への対応を意識した取組が進められている。また、行政手続等のデジタル化や本庁舎の浸水対策など、将来を見据えた行政基盤の整備にも取り組まれている。

これらの施策については、限られた財源の中で、市民ニーズや地域の実情を的確に把握しながら、必要性、緊急性などを考慮し、より効果的かつ効率的な事業実施に努められたい。

今後においては、人口減少や少子高齢化に伴う市税収入の減少、社会保障関係経費の増加、物価や人件費等の上昇など、厳しい財政環境が続くことが懸念される。また、これまで整備してきた公共施設についても、将来的な維持管理・更新費用が必要となることから、公共施設全体の長寿命化に取り組み、持続可能な施設運営に努められたい。令和7年度において取り組まれている子育て、医療、移住・定住、防災、デジタル化等の施策は、人口減少への対応や市民の安心・安全、暮らしの質の向上につながる重要な取組である。今後も、これらの施策の効果を検証するとともに、事業の選択と集中を進め、限られた財源を有効に活用されたい。

以上のことを踏まえ、これまでに整備された大型公共施設の有効活用を図りながら、市債残高及び公債費の動向を十分に見極め、将来負担にも配慮した中長期的な財政見通しのもと、健全かつ持続可能な財政運営を推進されるよう期待するものである。

9 財産に関する調書（一般会計・特別会計）

（１）公有財産

① 土地及び建物

ア 土 地

本年度末の土地保有面積は、7,988,154㎡（一般会計 4,084,411㎡、特別会計 3,903,743㎡）で、前年度に比べ 1,275,646㎡（19.0%）増加している。

行政財産は、4,432,670㎡（一般会計 2,145,065㎡、特別会計 2,287,605㎡）で、前年度に比べ 5,015㎡（1.1%）増加している。

普通財産は、3,555,484㎡（一般会計 1,939,346㎡、特別会計 1,616,138㎡）で、前年度に比べ 1,270,631㎡（55.6%）増加している。

行政財産及び普通財産の土地の異動について、伊保庄財産区の廃止に伴い土地（山林） 1,258,147㎡を全て柳井市へ無償譲渡したことが主なものである。

なお、公有財産のうち山林が 6,271,474㎡（一般会計 2,367,731㎡、特別会計 3,903,743㎡）で 78.5%を占めており、立木の推定蓄積量は、112,621㎥（一般会計 50,294㎥、特別会計 62,327㎥）となっている。

イ 建 物

本年度末の建物延面積は、185,586㎡（一般会計 185,586㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 688㎡（0.3%）減少している。

行政財産は、180,683㎡（一般会計 180,683㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 1,330㎡（0.7%）減少している。

普通財産は、4,903㎡（一般会計 4,903㎡、特別会計 0㎡）で、前年度に比べ 642㎡（15.1%）増加している。

② 物 権

地役権の本年度末現在高は、763㎡（一般会計 763㎡、特別会計 0㎡）で、期間中の増減はなく前年度と同じである。

③ 出資による権利

本年度末現在高は、10,245,283千円（一般会計 10,245,037千円、特別会計 246千円）で、前年度に比べ 227,744千円増加している。主に柳井地域広域水道柳井市水道事業出資金及び柳井市下水道事業出資金の増加によるものである。

（２）物 品

物品の本年度末現在高は、261点（一般会計 251点、特別会計 10点）で、前年度に比べ 4点増加している。

（３）債 権

市税（特別徴収分）は 179,453千円で、前年度に比べ 8,773千円増加している。

(4) 基金

基金合計の年度末現在高は 7,229,667千円で、前年度に比べ 46,174千円減少している。基金の増減状況は、次表のとおりである。

基金増減表

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	2,564,206	9,601	2,573,807
	有価証券	300,150	0	300,150
減債基金	現金	390,805	△ 10,431	380,374
教育基金	現金	165,283	27,801	193,084
地域福祉基金	現金	260,628	11,629	272,257
勤労者福祉施設建設基金	現金	9,414	25	9,439
公共施設整備基金	現金	983,117	△ 27,055	956,062
サンビームやない運営基金	現金	123,973	160	124,133
平郡東振興基金	現金	16,755	△ 65	16,690
ふるさと振興基金	現金	312,023	△ 40,603	271,420
学校保健運営基金	現金	10,001	△ 1	10,000
ふるさと・水と土保全基金	現金	12,001	△ 1	12,000
合併地域振興基金	現金	1,039,342	2,517	1,041,859
	有価証券	200,000	0	200,000
森林環境整備基金	現金	23,066	11,994	35,060
企業版ふるさと納税基金	現金	7,668	18,107	25,775
国民健康保険基金	現金	396,308	915	397,223
柳井林野区積立基金	現金	23,617	1,602	25,219
日積林野区積立基金	現金	2,828	100	2,928
阿月林野区積立基金	現金	24,418	109	24,527
介護給付費準備基金	現金	356,131	△ 52,712	303,419
用品調達基金	現金	1,707	△ 5	1,702
	物品	1,465	40	1,505
県収入証紙購入基金	現金	237	△ 12	225
	証紙	563	12	575
奨学金貸付基金	現金	37,554	1,671	39,225
	貸付金	12,581	△ 1,572	11,009
合 計		7,275,841	△ 46,174	7,229,667

10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された柳井市用品調達基金、柳井市県収入証紙購入基金及び柳井市奨学金貸付基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されていると認められた。

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 柳井市用品調達基金

本基金は、市役所内の事務用品を集中購入することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、3,000,000 円 of 原資をもって運用されている。

当年度の受入総額は、当年度購入額 2,391,212 円と前年度からの繰越額 1,465,139 円を合わせて 3,856,351 円となっている。

次に、年度末棚卸物品の在庫高は、受払帳簿残高 1,505,206 円に対し、在庫品評価額も 1,505,206 円となっている。

また、年度末の基金総額は 3,207,307 円で、原資 3,000,000 円を差し引くと、207,307 円の剰余金を生じているが、これは、翌年度の一般会計に繰り入れられる。

なお、未収金及び未払金は、一般会計出納閉鎖期日までに全て収支を完了している。

運 用 状 況 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
資産 の 部	現 金 預 金	2,329,234	1,463,616	865,618	159.1
	用品棚卸額	1,505,206	1,465,139	40,067	102.7
	未 収 金	241,867	289,859	△ 47,992	83.4
	計	4,076,307	3,218,614	857,693	126.6
負債 の 部	未 払 金	869,000	46,640	822,360	1,863.2
	基 金	3,000,000	3,000,000	0	100.0
	剰 余 金	207,307	171,974	35,333	120.5
	計	4,076,307	3,218,614	857,693	126.6

運 用 益 計 算 書 年 度 比 較 表

(単位：円)

科 目		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増 減	前年度対比 $A/B \times 100$ (%)
1	用 品 払 出 高	2,558,452	2,795,014	△ 236,562	91.5
2	用 品 払 出 原 価	3,856,351	4,088,179	△ 231,828	94.3
	期首用品受入高	1,465,139	1,211,431	253,708	120.9
	用 品 仕 入 高	2,391,212	2,876,748	△ 485,536	83.1
3	用 品 棚 卸 高	1,505,206	1,465,139	40,067	102.7
基金運用益(1+3-2)		207,307	171,974	35,333	120.5

経 営 比 率 表

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
基金回転率	0.85 回	0.93 回	用品払出高÷基金額
運用益比率	8.10 %	6.15 %	(運用益÷用品払出高) × 100
基金利益率	6.91 %	5.73 %	(運用益÷基金額) × 100

（２）柳井市県収入証紙購入基金

本基金は、山口県収入証紙の購入及び売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、800,000円 of 原資をもって運用されている。

当年度の運用状況は次のとおりであり、期間中の売捌高は、3,688,450円である。

なお、山口県収入証紙を購入する際に県から交付される県証紙売捌手数料は、122,100円で一般会計の諸収入・雑入に歳入されている。

運 用 状 況 表 (単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
基 金 額	800,000	800,000	0
証 紙 受 入 額	3,700,000	3,910,000	△ 210,000
証 紙 売 捌 高	3,688,450	4,092,330	△ 403,880
証 紙 残 高	574,830	563,280	11,550
現 金 残 高	225,170	236,720	△ 11,550
県証紙売捌手数料	122,100	129,030	△ 6,930

経 営 比 率 表

区 分	令和7年度	令和6年度	算 式
基金回転率	4.61 回	5.12 回	証紙売捌高÷基金額

（３）柳井市奨学金貸付基金

本基金は、奨学金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成22年度に創設された基金であり、当年度末における基金の現在高は 50,234,489円で、その内訳は、貸付金 11,009,000円、現金預金 39,225,489円となっている。基金の運用状況は、次表のとおりである。

基 金 運 用 状 況 表

(単位：円)

科 目	令和6年度末 現 在 高	決算年度中増減		令和7年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	12,581,000	960,000	2,532,000	11,009,000
現金預金	37,553,539	2,631,950	960,000	39,225,489
合 計	50,134,539	3,591,950	3,492,000	50,234,489

当年度の貸付金の内訳は、大学生3人に対し 960,000 円で、当年度中の償還金は 2,532,000 円である。

資料編

別表1

令和7年度 会計別歳入決算状況一覧表

会 計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	執行率 C/A (%)	収入率 C/B (%)	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D+E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	(*参考) 過誤納還付 未済額 E
一 般 会 計	21,199,370,977	20,209,021,241	19,904,826,743	93.9	98.5	15,880,846	289,143,603	△ 1,294,544,234	829,951
特 別 会 計	8,585,537,000	8,652,784,222	8,526,850,796	99.3	98.5	18,374,732	110,543,152	△ 58,686,204	2,984,458
国民健康保険事業	3,900,255,000	3,954,773,316	3,838,385,505	98.4	97.1	15,590,093	101,530,318	△ 61,869,495	732,600
市有林野区事業	2,985,000	2,626,553	2,626,553	88.0	100.0	0	0	△ 358,447	
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,881,142,000	3,882,562,288	3,876,054,588	99.9	99.8	2,407,450	5,293,490	△ 5,087,412	1,193,240
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	12,201,000	11,752,520	11,752,520	96.3	100.0	0	0	△ 448,480	
後期高齢者医療事業	788,954,000	801,069,545	798,031,630	101.2	99.6	377,189	3,719,344	9,077,630	1,058,618
合 計	29,784,907,977	28,861,805,463	28,431,677,539	95.5	98.5	34,255,578	399,686,755	△ 1,353,230,438	3,814,409

(単位：円)

別表2

令和7年度 会計別歳出決算状況一覧表

(単位：円)

会 計	予算現額 A	決算額 B	執行率 B/A (%)	翌年度繰越額			不用額 F (A-B-C-D-E)	予算現額に対 する不用額 の割合 F/A (%)
				継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越 E		
一 般 会 計	21,199,370,977	19,609,457,565	92.5	0	932,754,229	0	657,159,183	3.1
特 別 会 計	8,585,537,000	8,312,228,284	96.8	0	0	0	273,308,716	3.2
国民健康保険事業	3,900,255,000	3,710,336,948	95.1	0	0	0	189,918,052	4.9
市有林野区事業	2,985,000	2,560,436	85.8	0	0	0	424,564	14.2
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,881,142,000	3,801,302,751	97.9	0	0	0	79,839,249	2.1
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	12,201,000	11,752,520	96.3	0	0	0	448,480	3.7
後期高齢者医療事業	788,954,000	786,275,629	99.7	0	0	0	2,678,371	0.3
合 計	29,784,907,977	27,921,685,849	93.7	0	932,754,229	0	930,467,899	3.1

別表3

令和7年度 会計別決算収支状況表

(単位：円)

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 (歳出歳入差引額) C (A－B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E (C－D)	前年度実質収支 F	単年度収支 G (E－F)
一 般 会 計	19,904,826,743	19,609,457,565	295,369,178	51,770,981	243,598,197	207,239,849	36,358,348
特 別 会 計	8,526,850,796	8,312,228,284	214,622,512	0	214,622,512	147,383,012	67,239,500
国民健康保険事業	3,838,385,505	3,710,336,948	128,048,557	0	128,048,557	113,819,359	14,229,198
市有林野区事業	2,626,553	2,560,436	66,117	0	66,117	210,689	△ 144,572
介護保険事業 (保険事業勘定)	3,876,054,588	3,801,302,751	74,751,837	0	74,751,837	32,963,295	41,788,542
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	11,752,520	11,752,520	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業	798,031,630	786,275,629	11,756,001	0	11,756,001	389,669	11,366,332
合 計	28,431,677,539	27,921,685,849	509,991,690	51,770,981	458,220,709	354,622,861	103,597,848

別表4

令和7年度 一般会計款別歳入一覽表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の比較増減	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計		金 額 B	B/A %	金 額 C	構成比 %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E		E/B %
				金 額 A	構成比 (%)										
市 税	4,765,832,000	48,829,000	0	4,814,661,000	22.7	4,989,248,260	103.6	4,858,932,690	24.4	97.4	14,510,006	0.3	116,635,515	2.3	44,271,690
地 方 譲 与 税	136,000,000	4,000,000	0	140,000,000	0.7	140,650,000	100.5	140,650,000	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	650,000
利 子 割 交 付 金	2,000,000	8,000,000	0	10,000,000	0.0	11,305,000	113.1	11,305,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	1,305,000
配 当 割 交 付 金	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000	0.1	33,518,000	167.6	33,518,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	13,518,000
株式会社等譲渡所得割交付金	10,000,000	10,000,000	0	20,000,000	0.1	48,513,000	242.6	48,513,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	28,513,000
法 人 事 業 税 交 付 金	75,000,000	5,000,000	0	80,000,000	0.4	78,762,000	98.5	78,762,000	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,238,000
地方消費税交付金	850,000,000	36,000,000	0	886,000,000	4.2	886,838,000	100.1	886,838,000	4.5	100.0	0	0.0	0	0.0	838,000
ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	18,233,775	121.6	18,233,775	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,233,775
環境性能割交付金	12,000,000	5,000,000	0	17,000,000	0.1	20,519,000	120.7	20,519,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	3,519,000
地方特例交付金	178,000,000	4,039,000	0	182,039,000	0.9	183,121,000	100.6	183,121,000	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,082,000
地方交付税	5,040,000,000	245,158,000	0	5,285,158,000	24.9	5,409,235,000	102.3	5,409,235,000	27.2	100.0	0	0.0	0	0.0	124,077,000
交通安全対策特別交付金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	2,743,000	91.4	2,743,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 257,000
分担金及び負担金	20,670,000	0	0	20,670,000	0.1	21,309,172	103.1	20,956,772	0.1	98.3	0	0.0	352,400	1.7	286,772
使用料及び手数料	208,717,000	△ 865,000	0	207,852,000	1.0	262,699,931	126.4	201,253,124	1.0	76.6	0	0.0	61,446,807	23.4	△ 6,598,876
国庫支出金	2,499,514,000	441,606,000	301,642,000	3,242,762,000	15.3	2,797,206,495	86.3	2,797,206,495	14.1	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 445,555,505
県支出金	1,355,692,000	177,164,000	132,714,700	1,665,570,700	7.9	1,532,398,362	92.0	1,532,398,362	7.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 133,172,338
財産収入	39,759,000	3,921,000	0	43,680,000	0.2	21,741,735	49.8	21,057,339	0.1	96.9	0	0.0	684,396	3.1	△ 22,622,661
寄附金	1,001,000	136,015,000	0	137,016,000	0.6	131,569,282	96.0	131,569,282	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 5,446,718
繰入金	636,340,000	83,207,000	0	719,547,000	3.4	293,706,081	40.8	293,706,081	1.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 425,840,919
繰越金	1,000	207,238,000	111,504,277	318,743,277	1.5	318,744,126	100.0	318,744,126	1.6	100.0	0	0.0	0	0.0	849
諸収入	686,374,000	42,098,000	0	728,472,000	3.4	848,960,022	116.5	737,564,697	3.7	86.9	1,370,840	0.2	110,024,485	13.0	9,092,697
市債	1,632,100,000	504,000,000	506,100,000	2,642,200,000	12.5	2,158,000,000	81.7	2,158,000,000	10.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 484,200,000
合 計	18,182,000,000	1,965,410,000	1,051,960,977	21,199,370,977	100.0	20,209,021,241	95.3	19,904,826,743	100.0	98.5	15,880,846	0.1	289,143,603	1.4	△ 1,294,544,234

令和7年度 一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区 分	予 算 現 額					決 算 額			翌年度繰越額		不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		金 額 B	構成比 %	執行率 %	金 額 C	C/A %	金 額 D	D/A %
					金 額 A	構成比 (%)							
議 会 費	179,621,000	△ 6,686,000	0	0	172,935,000	0.8	168,301,124	0.9	97.3	0	0.0	4,633,876	2.7
総 務 費	2,388,592,000	907,738,000	263,423,000	0	3,559,753,000	16.8	2,846,841,885	14.5	80.0	548,703,000	15.4	164,208,115	4.6
民 生 費	6,132,485,000	278,976,000	36,720,000	666,000	6,448,847,000	30.4	6,245,214,610	31.8	96.8	11,309,229	0.2	192,323,161	3.0
衛 生 費	1,890,250,000	1,306,000	0	0	1,891,556,000	8.9	1,829,994,324	9.3	96.7	0	0.0	61,561,676	3.3
労 働 費	47,153,000	13,509,000	0	0	60,662,000	0.3	54,701,165	0.3	90.2	0	0.0	5,960,835	9.8
農 林 水 産 業 費	715,425,000	177,148,000	240,802,600	0	1,133,375,600	5.3	953,419,080	4.9	84.1	153,938,100	13.6	26,018,420	2.3
商 工 費	683,216,000	11,407,000	29,471,600	3,955,000	728,049,600	3.4	714,347,931	3.6	98.1	0	0.0	13,701,669	1.9
土 木 費	743,039,000	271,881,000	116,603,877	0	1,131,523,877	5.3	1,052,469,202	5.4	93.0	63,803,000	5.6	15,251,675	1.3
消 防 費	962,052,000	△ 16,779,000	0	0	945,273,000	4.5	936,097,723	4.8	99.0	0	0.0	9,175,277	1.0
教 育 費	1,769,711,000	314,160,000	176,877,500	0	2,260,748,500	10.7	2,063,521,060	10.5	91.3	90,409,700	4.0	106,817,740	4.7
災 害 復 旧 費	35,497,000	77,928,000	188,062,400	0	301,487,400	1.4	231,070,104	1.2	76.6	64,591,200	21.4	5,826,096	1.9
公 債 費	1,710,264,000	△ 24,682,000	0	0	1,685,582,000	8.0	1,684,981,680	8.6	100.0	0	0.0	600,320	0.0
諸 支 出 金	874,695,000	△ 40,496,000	0	0	834,199,000	3.9	828,497,677	4.2	99.3	0	0.0	5,701,323	0.7
予 備 費	50,000,000	0	0	△ 4,621,000	45,379,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	45,379,000	100.0
合 計	18,182,000,000	1,965,410,000	1,051,960,977	0	21,199,370,977	100.0	19,609,457,565	100.0	92.5	932,754,229	4.4	657,159,183	3.1

別表6

令和7年度 一般会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	議会	総務	民生	衛生	労働	農林水産	商工	土木	消防	教育	災害復旧	公債	諸支出金	合 計
1 報 酬	62,888	90,059	91,711	14,557		14,700	3,104	1,469	23,674	130,886				433,048
2 給 料	24,399	436,799	207,674	141,698	2,782	114,664	35,382	114,364	7,649	144,377				1,229,788
3 職 員 手 当 等	33,400	543,280	106,993	73,672	1,368	56,324	19,589	57,697	3,170	76,024				971,517
4 共 済 費	23,682	162,269	65,181	41,740	825	37,228	11,883	36,882	2,386	48,748				430,824
5 災 害 補 償 費														
6 恩給及び退職年金														
7 報 償 費		25,717	3,210	634		8	161	693	148	8,525				39,096
8 旅 費	1,050	4,793	3,967	1,595		242	556	259	141	3,922	19			16,544
9 交 際 費	200	745	4							93				1,042
10 需 用 費	4,932	71,245	24,710	47,280	14,336	18,515	9,348	38,356	14,307	312,812	208			556,049
11 役 務 費	135	72,483	13,083	4,376	45	1,122	1,804	3,247	2,808	21,163				120,266
12 委 託 料	4,593	555,825	1,235,588	378,668	19,620	40,170	47,964	144,790	33,546	518,015	21,733			3,000,512
13 使用料及び賃借料	3,037	100,881	9,093	13,203	855	8,794	2,970	8,818	831	49,130	1,851			199,463
14 工 事 請 負 費		351,583	20,757	3,267		326,779	25,725	400,436	78,980	431,731	207,059			1,846,317
15 原 材 料 費			15	55		3,770		6,952	35	268	200			11,295
16 公 有 財 産 購 入 費		1,743							1,314	119,845				122,902
17 備 品 購 入 費	8,019	34,130	9,119	2,831		89	526	159	15,976	84,373				155,222
18 負担金補助及び交付金	1,966	90,994	1,842,295	1,048,398	14,870	314,126	164,920	237,972	750,378	99,279				4,565,198
19 扶 助 費			1,484,680	2,314						14,130				1,501,124
20 貸 付 金			5,000				390,400							395,400
21 補償補填及び賠償金		8,986	1,116					275						10,377
22 償還金利子及び割引料		14,561	54,252	2,741		59						1,684,982		1,756,595
23 投資及び出資金				52,781		1								52,782
24 積 立 金		277,576				16,808				100				294,484
25 寄 附 金														
26 公 課 費		173	14	184		20	16	100	755	100				1,362
27 繰 出 金		3,000	1,066,753										828,498	1,898,251
合 計	168,301	2,846,842	6,245,215	1,829,994	54,701	953,419	714,348	1,052,469	936,098	2,063,521	231,070	1,684,982	828,498	19,609,458

令和7年度 特別会計節別集計表

(単位：千円)

節 名	国民健康保険	市有林野区	介護保険 (保険事業勘定)	介護保険 (介護サービス事業勘定)	後期高齢者医療	合 計
1 報 酬	1,707	290	24,438	1,309		27,744
2 給 料	20,148		37,380		3,011	60,539
3 職 員 手 当 等	10,532		23,286		1,510	35,328
4 共 済 費	6,364		14,298		909	21,571
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費			171			171
8 旅 費	28		398	35		461
9 交 際 費						
10 需 用 費	2,220	8	2,958	164	691	6,041
11 役 務 費	13,131	48	15,560	43	4,486	33,268
12 委 託 料	25,414		29,065	352		54,831
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2		92		1	95
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費	770		910		1,650	3,330
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,611,333	237	3,609,671		773,196	7,994,437
19 扶 助 費			3,232			3,232
20 貸 付 金						
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	17,765		33,340		822	51,927
23 投 資 及 び 出 資 金		1				1
24 積 立 金	914	1,974	6,481			9,369
25 寄 附 金						
26 公 課 費	9	2	23	5		39
27 繰 出 金				9,845		9,845
合 計	3,710,337	2,560	3,801,303	11,753	786,276	8,312,229

別表8

令和7年度 会計節別決算額比較表

(単位:千円)

	一 般 会 計					特 別 会 計					合 計					
	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)				
1 報酬	433,048	2.2	362,625	1.7	70,423	27,744	0.3	22,452	0.3	5,292	460,792	1.7	385,077	1.3	75,715	119.7
2 給料	1,229,788	6.3	1,170,451	5.6	59,337	60,539	0.7	58,579	0.7	1,960	1,290,327	4.6	1,229,030	4.2	61,297	105.0
3 職員手当等	971,517	5.0	989,678	4.8	△ 18,161	35,328	0.4	30,712	0.4	4,616	1,006,845	3.6	1,020,390	3.5	△ 13,545	98.7
4 共済費	430,824	2.2	399,095	1.9	31,729	21,571	0.3	18,788	0.2	2,783	452,395	1.6	417,883	1.4	34,512	108.3
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
7 報酬償費	39,096	0.2	25,035	0.1	14,061	171	0.0	273	0.0	△ 102	39,267	0.1	25,308	0.1	13,959	155.2
8 旅費	16,544	0.1	16,513	0.1	31	461	0.0	320	0.0	141	17,005	0.1	16,833	0.1	172	101.0
9 交際費	1,042	0.0	1,026	0.0	16	0	0.0	0	0.0	0	1,042	0.0	1,026	0.0	16	101.6
10 需用費	556,049	2.8	496,973	2.4	59,076	6,041	0.1	6,266	0.1	△ 225	562,090	2.0	503,239	1.7	58,851	111.7
11 役務費	120,266	0.6	114,460	0.6	5,806	33,268	0.4	29,735	0.4	3,533	153,534	0.5	144,195	0.5	9,339	106.5
12 委託料	3,000,512	15.3	2,522,741	12.1	477,771	54,831	0.7	59,872	0.7	△ 5,041	3,055,343	10.9	2,582,613	8.8	472,730	118.3
13 使用料及び賃借料	199,463	1.0	178,000	0.9	21,463	95	0.0	132	0.0	△ 37	199,558	0.7	178,132	0.6	21,426	112.0
14 工事請負費	1,846,317	9.4	3,700,786	17.8	△ 1,854,469	0	0.0	0	0.0	0	1,846,317	6.6	3,700,786	12.7	△ 1,854,469	49.9
15 原材料費	11,295	0.1	10,275	0.0	1,020	0	0.0	0	0.0	0	11,295	0.0	10,275	0.0	1,020	109.9
16 公有財産購入費	122,902	0.6	2,434	0.0	120,468	0	0.0	0	0.0	0	122,902	0.4	2,434	0.0	120,468	5,049.4
17 備品購入費	155,222	0.8	267,949	1.3	△ 112,727	3,330	0.0	0	0.0	3,330	158,552	0.6	267,949	0.9	△ 109,397	59.2
18 負担金補助及び交付金	4,565,198	23.3	4,284,390	20.6	280,808	7,994,437	96.2	8,123,413	96.5	△ 128,976	12,559,635	45.0	12,407,803	42.5	151,832	101.2
19 扶助費	1,501,124	7.7	1,420,140	6.8	80,984	3,232	0.0	3,515	0.0	△ 283	1,504,356	5.4	1,423,655	4.9	80,701	105.7
20 貸付金	395,400	2.0	395,900	1.9	△ 500	0	0.0	0	0.0	0	395,400	1.4	395,900	1.4	△ 500	99.9
21 補償補填及び賠償金	10,377	0.1	1,093	0.0	9,284	0	0.0	0	0.0	0	10,377	0.0	1,093	0.0	9,284	949.4
22 償還金利子及び割引料	1,756,595	9.0	1,877,148	9.0	△ 120,553	51,927	0.6	27,204	0.3	24,723	1,808,522	6.5	1,904,352	6.5	△ 95,830	95.0
23 投資及び出資金	52,782	0.3	1	0.0	52,781	1	0.0	3	0.0	△ 2	52,783	0.2	4	0.0	52,779	1,319,575.0
24 積立金	294,484	1.5	306,617	1.5	△ 12,133	9,369	0.1	29,124	0.3	△ 19,755	303,853	1.1	335,741	1.1	△ 31,888	90.5
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	—
26 公課費	1,362	0.0	1,266	0.0	96	39	0.0	11	0.0	28	1,401	0.0	1,277	0.0	124	109.7
27 繰出金	1,898,251	9.7	2,242,797	10.8	△ 344,546	9,845	0.1	9,397	0.1	448	1,908,096	6.8	2,252,194	7.7	△ 344,098	84.7
合 計	19,609,458	100.0	20,787,393	100.0	△ 1,177,935	8,312,229	100.0	8,419,796	100.0	△ 107,567	27,921,687	100.0	29,207,189	100.0	△ 1,285,502	95.6

(単位:千円)